

令和8年4月6日
航空局航空戦略室**第1回「持続可能な航空脱炭素化に関する有識者会議」を開催します**

「SAFの導入促進に向けた官民協議会」の元に設置した「更なるSAF導入促進策検討タスクフォース」にて取りまとめた、「更なるSAF導入促進に向けた基本方針」を受け、利用者の理解が得られる範囲で、利用者全体で広く必要なコストを分かち合う仕組みを検討する場として、国土交通省は、「持続可能な航空脱炭素化に関する有識者会議」を設置し、下記のとおり開催します。

■ 第1回 持続可能な航空脱炭素化に関する有識者会議

1. 開催日時 令和8年4月8日(水) 10:00 ~ 12:00

2. 開催場所 合同庁舎3号館 11階特別会議室

3. 議事次第

- ・開会挨拶
- ・構成員の紹介
- ・事務局からの説明
- ・自由討議
- ・閉会挨拶

4. 構成員

別紙1のとおり

5. 取材等

- ・カメラ撮りについては冒頭(挨拶まで)のみとさせていただきます。
- ・検討会終了後に報道関係者に限り、合同庁舎3号館5階国土交通省会見室にて、記者ブリーフィング(13:00~)を行います。12:55までにお集まりください。
- ・取材に関するお問い合わせは、下記連絡先までご連絡ください。
- ・会議は非公開ですが、資料及び議事概要は、本会議終了後に国土交通省のウェブサイトに掲載する予定です。

https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk8_000008.html

【連絡先・お問い合わせ先】

航空局 航空戦略室 小御門、大西、山岡

TEL : 03-5253-8111(内線 49402、49637)、03-5253-8722(直通)

【取材希望】

航空局 航空戦略室 永瀬、綿引

MAIL : hqt-aviation-strategies.cn@gxb.mlit.go.jp

持続可能な航空脱炭素化に関する有識者会議

(50音順、敬称略)

区分	氏名	役職
委員	大久保 規子	大阪大学大学院法学研究科 教授
委員	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	菊間 千乃	松尾綜合法律事務所 弁護士
委員	戸崎 肇	桜美林大学 ビジネスマネジメント学群 専任教授
委員	原田 文代	日本政策投資銀行 常務執行役員
委員	平野 創	成城大学経済学部 教授
委員	宮島 香澄	日本テレビ放送網株式会社 社長室
委員	山内 弘隆	一橋大学 名誉教授
委員	吉村 政穂	一橋大学法学研究科 教授

■ 持続可能な航空燃料(SAF)導入促進に向けた官民協議会

開催状況

- 第1回2022年 4月
- 第2回2022年11月
- 第3回2023年 5月
- 第4回2024年 1月
- 第5回2024年 6月
- 第6回2025年 2月
- 第7回2025年 6月
- 第8回2026年 1月

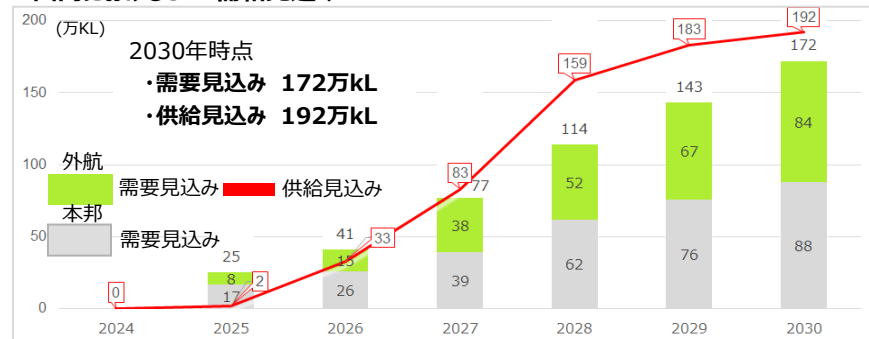


SAF官民協議会

第4回持続可能な航空燃料(SAF)導入促進に向けた官民協議会



■ 国内におけるSAF需給見込み



■ 規制

供給事業者

- ✓ エネルギー供給構造高度化法にて、SAFの供給目標量を設定
- 2019年度に日本国内で生産・供給されたジェット燃料のGHG排出量の5%相当量以上**

エアライン

- ✓ 航空脱炭素化推進基本方針にて、SAFの利用目標量を設定
- 2030年燃料使用量10%置換え** (基本方針に適合するANA・JAL等の計画認定)

■ 支援

GX経済移行債を活用した

- ✓ 大規模なSAF製造設備の構築に係る設備投資支援 (約3,400億円)
- ✓ 「戦略分野国内生産促進税制」により、SAFの国内生産・販売量に応じて、1L当たり30円の税制控除

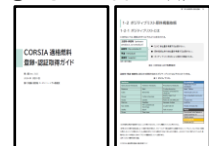
■ CORSIA適格燃料登録・認証支援

① パイロット事業の支援※1

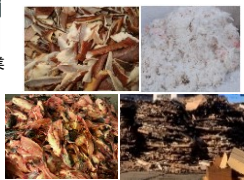
出光興産	日揮ホールディングス・コスモ石油
日本グリーン電力開発	Biomaterial in Tokyo・三友
レボインターナショナル	日本製紙・CEI・住商
三養商事	Biomaterial in Tokyo・大同製紙
伊藤忠商事	南商陸産
	住友林業

※1: R7年度パイロット事業

② 認証ガイドの改訂



③ ICAO専門家会合(WG5)への参画



④ 大学や認証機関(SCS)と連携した事業者支援

■ SAFによるCO2排出削減の可視化

- ① 「SAF利用可視化ガイドライン」の検証・改訂
- ② 関連ガイドライン等との比較、課題整理
- ③ 航空利用者の理解促進



■ コスモ石油による国内初の大規模SAF生産設備の完成を受け、25年5月より国内空港で国産SAF利用開始



【基本的な考え方】

- 脱炭素、産業競争力やエネルギー安全保障等の観点からSAF（特に国産SAF）の導入が重要
- SAF導入に伴う追加的な費用の負担のあり方やSAF需要・供給の創出が世界共通の課題
- 更なるSAF導入に向けては、民間事業者の国際競争力向上に資する規制・支援一体的な政策を講じることが重要
- その際、社会全体及び特定の主体に過大な負担を生じさせないことが重要

【検討施策】

① 社会的受容性を考慮した規制的措置



- 初期需要の創出を通じた、更なるSAF導入に向け、SAF供給義務などの規制的措置導入を検討
- その際、社会的受容性を考慮し、導入数量を小規模な水準から始め、段階的に拡大していくことを検討

② 競争力のある価格で安定的な供給体制



- 政府：設備投資支援策に係る柔軟な対応、原料の安価かつ安定的な供給（国産原料の回収拡大や海外産原料の確保など）の支援
- 事業者：設計・調達機器の最適化や多様な原料の採用などを通じたコスト低減、原料の安定確保

③ 需要創出及び利用者負担に係る仕組み



- 政府：航空会社へのインセンティブ（値差支援）（利用者の理解が得られる範囲で、広く一定の負担を求める持続可能な仕組み）、政府調達やGX需要創出に貢献する企業の評価等によるSAF需要の創出
- 事業者：選択式運賃の設定、サーチャージ、環境価値証書（Scope 3）の更なる販売などにより、ジェット燃料との一部値差を環境コストとして初期的に実質負担

④ 機運醸成



- 国による広報、民間事業者によるCM放映、各種イベント等を通じて、官民が一丸となって情報発信を行い、SAFに関する社会的な理解を促進

【今後の進め方】

- 関係者それぞれが、本基本方針に基づき、更なるSAF導入促進に向け最大限取り組む
- 民間事業者間でSAFプラント建設に係る最終投資決定に向け、SAF売買に関する個別交渉を行う